

新潟商工会議所 令和4年度 事業報告書の概要

～ウィズコロナ、ポストコロナ時代における経済社会活動の再興に向けて～

I. 中小企業・小規模事業者の経営力強化支援と持続的発展の推進

主な実施事業と成果

1. コロナ禍の克服に向けた支援

①各種相談事業の実施

コロナ禍で影響を受けた中小企業・小規模事業者に対する経営相談（1,021件）や専門家による相談会などを実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に支給される事業復活支援金の申請に係る事前確認（596件）を行うなど各種支援を実施した。



フードメッセ in にいがた

②ビジネスチャンスの拡大支援

「フードメッセ in にいがた」や「にいがた BIZ EXPO」など県内見本市に加え、全国規模の「スーパーマーケット・トレードショー」への出展支援（計25件）を行い、中小企業・小規模事業者の販路拡大を支援した。

2. 経営力向上・経営基盤強化支援

①各種補助金・助成金の申請支援及び中小企業税制優遇措置の周知

小規模事業者持続化補助金など、国、県、市が実施する各種補助金、税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援、採択後のフォローアップなど円滑な事業実施を支援した。<小規模事業者持続化補助金131件、先端設備導入計画3件、新潟県新事業チャレンジ補助金191件>

②インボイス制度導入など消費税への適切な対応に向けた支援

軽減税率導入後の経理処理やインボイス制度・電子帳簿保存法の施行に対する啓発セミナーの開催、会報等による適格請求書発行事業者登録申請促進など、消費税への適切な対応を図るため各種事業を行った。

③人手不足への対応と生産性向上に向けた ICT 等の活用支援

生産性の向上や業務効率化に向けた ICT の活用促進のため IT 活用塾などを開催するとともに、導入が容易で比較的成本が安い SaaS (Software as a Service) の利用促進に向け周知を行った。

3. 販路・人脈拡大支援

①魅力向上強化支援事業の実施

最新のプレスリリースを学ぶ広報戦略塾をハイブリッド形式で開催（会場8名、オンライン18名参加）。また、「デザイン経営」への取組支援として、デザイン専門相談を開設するなど、中小企業・小規模事業者のデザイン力の向上を通じた新たな製品・サービスの創出を支援した。



プレスリリースセミナー

②ビジネスチャンス拡大事業の実施

商業・サービス業等の BtoC に関する情報発信を支援する「商いつなぐサイト」（登録97社）や人材と企業、企業と企業とを結ぶ「ジョブのトビラ」（登録134社）を通じ企業間取引の活性化や販路拡大を支援した。

4. 資金調達・資金繰り支援

日本政策金融公庫担当者との帯同巡回訪問や融資相談会を実施したほか、会報等を通じてマル経融資をはじめとする各種融資制度を PR した（帯同訪問：延べ9事業所、融資相談会：3回、マル経融資：14件・融資額1億500万円）。

5. 海外展開支援

①海外展開・貿易取引に関するセミナー等の開催

「新潟国際ビジネス研究会」において、「海外物流」「国内外 EC で売れるためのポイント」「香港市場」等をテーマにセミナー形式の研究会を開催し、会員企業に対し、海外展開に関する情報やノウハウ等を提供した。

また、ジェトロ新潟等と連携して「貿易実務講座」をはじめとする各種セミナーを開催し、新たに輸出に取り組む企業の支援に努めた。

②輸出促進に向けた取組

当所主催で、「Amazon を活用した北米向け販路開拓支援事業」を実施し、会員企業（延べ6社）の越境 EC のスタートアップ支援を行ったほか、NICO との共催で、シンガポール向けの食品テストマーケティング事業を行い、会員企業7社を支援した。

また、「国際貿易委員会」において、農産物の輸出に積極的に取り組んでいる県内果樹生産者から輸出の現状や課題等について説明を受けた後、輸出量を確保するための課題や物流ルートの問題などについて意見交換を行った。

さらに、RCEP（地域的な包括的経済連携）発効に合わせ、特定原産地証明書の発給事業所として登録し、発給事務を開始。初年度の発給件数は42件。

6. 創業・事業承継支援

①創業塾等の実施・各種創業助成制度の申請支援

「にいがた創業塾」（全4回+フォローアップ相談会1回）を開催し、マーケティングや利益の生み出し方等の講習を実施した。併せて、具体的な創業計画の作成を支援した（受講者数：延べ88名）。また、学生等を対象にオンラインによる起業準備セミナーを開催したほか、市制度融資の利子補給等が受けられる「新潟市特定創業支援事業」の申請支援や県の起業チャレンジ補助金等の相談に応じた（相談者：11名、採択者：2名）。

②事業承継計画の作成や税制特例の活用支援

贈与・相続などの税務相談のほか、親族外承継など事業承継に係る相談を受けるとともに、専門家による相談窓口事業を実施し、課題の抽出、承継計画の作成、税制特例の申請等について支援を行った（事業承継相談11件）。

7. 人材育成・能力開発支援

①人材育成・能力開発セミナーの開催

若手社員・管理職向けスキルアップ、営業力向上などの階層別・テーマ別研修を実施し、経営者や従業員の能力開発や人材育成などを支援した（研修会：26回、受講者：665名）。



新入社員セミナー

②インターネットセミナーの利用促進

インターネットセミナーにおいて、事業承継や IT を活用した情報発信、販売促進など内容を充実し、企業の経営力向上や人材育成を支援した（タイトル数：約720本、総視聴本数：906本）

8. SDGs（持続可能な開発目標）の推進

会報で SDGs 関連記事をシリーズで掲載するとともに、政策委員会で SDGs を基軸とした「持続可能な都市を目指して」と題する提言を策定し、新潟市に提出。

今後の対応

1. コロナ禍による影響のほか、原材料価格・仕入価格の高騰、人手不足などの経営上の課題が長期化しており、変革に挑戦する中小企業・小規模事業者に対する経営支援を強化する。また、補助金の申請や事業計画作成を支援した事業所への巡回を中心にフォローアップと情報提供等を強化するとともに、売上高・受注のアップと生産性の向上に繋げるための支援を強化する。
2. ビジネスチャンスの拡大に向け、県内や全国規模の商談会にも出展支援を行い中小企業・小規模事業者の販路拡大に寄与する。また、中小企業・小規模事業者の新商品・新サービスのマーケティングの実施を支援する。
3. 小規模事業者の経営力向上と経営基盤強化策として、各種補助金・助成金等の申請に係る事業計画策定・申請書類作成等の支援を行う。また、10月に開始されるインボイス制度に向け、制度内容の普及・理解促進を進める。併せて、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を推進するなど、経営力強化に向け支援する。
4. 新たに輸出にチャレンジする企業の発掘に向けて、補助事業の情報発信やセミナー等を開催することで機運醸成を図るとともに、輸出へのハードルを下げるべく海外販路開拓支援事業を展開していく。また、コロナ禍で急激に拡大した「越境 EC」や「オンライン商談」を引き続き推進していくとともに、現地でのテストマーケティングや対面での商談等についても取組を進めていく。
5. 創業準備説明会などの開催や、より実践的な創業塾（連続講座）を実施し、創業予定者や起業間もない事業者の安定的な事業継続を図る。起業に関心のある学生などを対象としたセミナーを開催し創業気運の醸成を図る。
6. 階層別の教育セミナーの他、ICT（IoT や AI 技術等）セミナー等を開催する。また、企業価値を高める DX 活用に関するセミナーなどを拡充させるとともに、参加者による交流会などを開催する。
7. 企業の人材育成支援事業の一環として、昨年度導入した簿記検定ネット試験をはじめ、各種検定試験の普及促進を図る。

II. コロナ禍を克服して地域の活力を取り戻す事業の推進

主な実施事業と成果

1. コロナ禍収束を見据えた観光振興事業の推進

①観光振興事業の推進

新潟市新しい観光スタイル推進協議会と連携し、コロナ禍において新しい観光スタイルの構築を目指して、8区の料亭等における「特別な時」の宴席に古町芸妓を無料で派遣する事業を実施した（派遣回数282回）。



古町芸妓練り歩き

②古町芸妓の支援と広報推進事業の実施

古町芸妓が白山神社祭礼の日に古町通を練り歩いて多くの市民がその様子を見に来たという江戸時代の史実に着想したイベントとして、古町芸妓12名と公募で選ばれた一般参加者10名の総勢22名で古町を練り歩く事業を実施した。

また、古町芸妓の認知度向上等を目的に「古町芸妓紹介用 PDF データ」を作成した。今後は、小学校等への派遣事業の説明用資料などとして活用していく予定。

③「佐渡島の金山」世界遺産本登録に向けた機運醸成
「佐渡島の金山」の知名度向上と世界遺産本登録実現に向けた機運醸成を図るため、佐渡視察見学会の実施や、「佐渡金銀山を世界遺産に！GOGO フェスタ 2022」、「佐渡金銀山を世界遺産に！子どもサミット 2022」への参画、オリジナル PR グッズの配布等を行った。

④消費喚起・需要拡大プロジェクトの実施

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店の消費拡大等を目的に、会員事業所の飲食店から 500 円・1,000 円などの「税込みポッキリ価格」のサービスを設定してもらい、ポッキリパスポート（冊子・Web）に掲載するとともに、プレゼントキャンペーンを併せて実施する「ポッキリパスポート・グルメ版 2022in 新潟」（参加店舗 65 店）事業を展開した。加えて、当所の Twitter を活用し、事業 PR や参加店舗の紹介等を積極的にを行い、情報発信の強化に努めた。

⑤MICE 等の実施・誘致活動の推進

女性会においては、令和 5 年度開催予定の全国商工会議所女性会連合会（全女連）全国大会に向け、県内女性会をメンバーとする実行委員会を組織し諸準備を進めた。

2. まちなかの魅力向上と情報発信

①まちなかの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント等の実施

「2022 にいがた総おどり祭」をリアルとオンラインを交えたハイブリッド形式で開催し、全国 16 都道府県、海外 2 ヶ国から計 170 団体・延べ約 8,000 人が参加した。

「ART MIX JAPAN 2022」を、3 年ぶりに開催した(2 日間計 4 公演)。

②商店街組織との連携によるまちなかの魅力向上と賑わいの創出

SNS による販促活動の必要性を理解してもらい、具体的な利活用方法を学ぶ「初心者向け SNS 活用研修会」を商店街と連携して開催した。

まちなかの賑わいを創出するため、古町芸妓の等身大パネルを作成し、“古町どんどん”において記念撮影ブースを設置して来場者との記念撮影会を実施した。また、「第 14 回古町音楽祭」を古町の商店街と共同で 5 年ぶりに開催した(10 組出演)。

③まちなかのコンテンツ強化とブランド化

都心軸「にいがた 2 km」の回遊促進とまちなかの賑わい創出等を目的に、謎解きまち歩きイベント第 2 弾を JR 新潟駅と共催で実施した(参加者:延べ 7,292 人)。

街の魅力を知らってもらうための事業「まちなか大学」を、古町芸妓とマンガ・アニメをテーマに、2 回シリーズで開催した(受講生:延べ 34 名)。



古町芸妓紹介用 PDF データ



「ポッキリパスポート・グルメ版 2022in 新潟」の冊子



謎解きイベントチラシ

3. 都市基盤整備の充実と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の利用促進に向けた取組

新潟港利用による補助制度等を記載したポートセールスチラシを制作して、県内では三条・柏崎商工会議所、県外では福島・会津若松・高崎・伊勢崎・太田商工会議所の会報に折込んだ。加えて、燕・米沢商工会議所の会報に記事を掲載し、新潟港における補助制度を PR して利用促進を図った。

②新潟空港の利用促進に向けた取組

コロナ禍収束後の需要回復を見据えて官民で意見交換・情報共有を図るとともに、新潟空港と国内の各都市を結ぶ路線の開設を目指している「トキエア」就航後の支援策等について行政機関へ要望を行うなど各種支援活動を展開した。また、令和 5 年 1 月に福田会頭と早福専務理事が花角知事とともにベトナム・シンガポールを訪問し、新規航空路線の開設とインバウンドの拡大に向けてトップセールスを行った。

今後の対応

1. 新潟市が推進する「新しい観光スタイル」と歩調を合わせ、古町芸妓の支援を推進する。
2. 新型コロナウイルス感染症の 5 類移行により観光需要が回復したことから、クルーズ船の寄港時対応や、まちなかイベントの開催といった取組を進める。また、来年度の“佐渡島の金山”の世界遺産本登録に向けて、より一層の機運醸成を図る。
3. 新潟空港に関しては、既存路線の維持やインバウンドの回復のために官民一体で取り組むとともに、新潟空港と国内の各都市を結ぶ路線の開設が予定されている地域航空会社「トキエア」の支援を強化する。
4. 新潟駅周辺から古町に至る都心軸「にいがた 2 km」の活性化の推進について、地元商店街や行政機関と連携して各種事業に取り組む。
5. 全女連全国大会の開催年となるため、地域振興の好機と捉え、成功に向けて引き続き企画・調整・準備等を進める。

Ⅲ. 事業継続・雇用維持を後押しする提言・要望

主な実施事業と成果

1. 税制改正、中小企業政策に関する研究と提言・要望活動の実施

企業経営委員会において意見を取りまとめ、日本商工会議所を通じ、各関係機関に対し、新型コロナウイルス感染拡大による厳しい状況下において、事業の早期復旧や雇用の維持・確保につながる税制・中小企業政策の見直し等について提言・要望を行った。その結果、中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長や DX 投資促進税制が延長・拡充した。

2. 新潟地域の経済発展に向けた提言・要望活動

①令和 5 年度新潟市の政策に対する要望

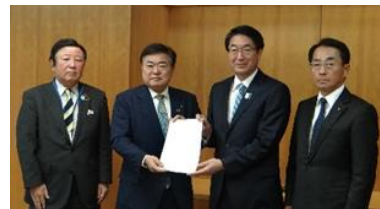
新潟、新津、亀田の 3 商工会議所合同による要望活動を継続実施したことにより、新潟市の中小企業振興、地域振興策等に反映された。

②委員会による提言・要望活動の実施

政策委員会において、提言「持続可能な都市を目指して～発展を続ける新潟市に向けて～」を取りまとめ、新潟市に提出した。

③行政や他団体等との意見交換等の実施

「新潟市と 3 商工会議所（新潟・新津・亀田）との懇談会」を開催し、新潟市首脳部との意見交換を行った。



新潟市の政策に対する要望

今後の対応

1. 地域中小企業を後押しする「中小企業の事業継続とウィズコロナ・アフターコロナを見据えたビジネス変革への支援」などについて要望活動を実施する。
2. 新潟地域の活性化に向け、委員会等において、新潟の魅力となる宝の再発見と更なる磨き上げを検討するとともに国内外へ発信する方策を見出し、適宜提言・要望活動につなげる。

Ⅳ. 組織・財政基盤等の強化

主な実施事業と成果

1. パワーアップ 5000 会員増強運動の推進

パワーアップ 5000 会員増強運動を継続して実施。令和 4 年度の状況は入会 247 社(前年 255 社)、退会 167 社(前年 192 社)で、年度末会員数は前年度末比 80 社増の 4,755 社となった。18 年連続の会員数純増と新規加入 200 社以上を達成した。

①「おひとり社紹介運動」のより一層の推進

会員による「紹介」が 83 社(前年 72 社)となり、会員増強に寄与した。

②会員事業所訪問の実施

令和 2 年度から担当地区別に職員による会員事業所訪問を実施。年間で 3,551 社(前年 3,712 社)を訪問、当所の各種事業や経営支援策の周知に努めた。

2. 会員交流事業の強化

部会、委員会、女性会の活動のほか、会員大会、新年祝賀会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会を開催し、新たな人脈づくりを進めた。

また、ビジネス情報交換会を 4 回開催し、マッチングを促進したほか、商工クラブ活動を通じて会員交流の充実を図った。

3. 広報活動の強化

LINE 公式アカウント等を活用し、コロナ対策の各種助成金等の情報をタイムリーに発信した。また、会報、ホームページや SNS 等を通じて当所事業について適宜周知した。

4. 役員改選と委員会改編

11 月の役員改選において福田会頭の 4 期目がスタート。新たに新潟活性化委員会を設置し、政策委員会及びまちづくり委員会を廃止した。

5. 事務局体制の強化

職員のレベルアップを図るため、資格取得促進を継続。ペーパーレス化を進めるとともに、グループウェア導入による情報共有と業務の効率化に取り組んだ。

今後の対応

1. 5,000 会員の早期実現に向け、引き続きパワーアップ 5000 推進委員会や部課長会議で進捗をチェックするなどして、会員増強運動の促進を図る。
2. 会員訪問を継続して、紹介依頼用のカードやチラシを積極的に配布し紹介運動を強化するとともに、非会員事業所の巡回も行う。
3. 組織全般のデジタル化を推進するため、グループウェアやモバイル端末の更なる有効活用により、情報共有と業務の効率化に取り組むとともに、押印文書の見直しと電子決済の導入を図る。
4. 会議所事業の見える化と認知度向上のため、SNS や動画を活用した広報について検討し、より効果的な情報発信を行う。



約 500 名を集客し、飲食を伴う形で「新年祝賀会」を開催